

【書評】

Angus Burgin, *The Great Persuasion: Reinventing Free Markets since the Depression*

Cambridge, MA.: Harvard University Press, 2012, 320 pp.

本書の最大の狙いは、大恐慌以降歴史の表舞台から追いやられたように見えていた自由主義経済思想が、実は「大きな信条」として発展し、維持されてきたことの論証にある。1970年代後半に大きな思想潮流となった「新自由主義」は、突如として登場したのではなく、その萌芽は福祉国家思想の隆盛の裏で着実に培われていた。

著者のアンガス・バージンは、2009年博士論文「自由放任の回帰」によりハーヴァード大学から歴史学の博士号を授与され、2010年からジョンズ・ホプキンス大学で准教授として歴史学を講じている。そして同年、アメリカ経済思想史学会（HES）の最も優れた博士論文に贈られる「ジョゼフ・ドーフマン賞」を授与された。本書はそれをもとに書籍化した著者自身初の単著であり、2013年には同学会の著作賞である「ジョゼフ・シュベングラ賞」にも輝いた。

本書は、序文と結論の他に全6章からなる。序文で著者は、ケインズの「自由放任の終焉」を参照しつつ、20世紀に入り説得力を失いつつあったフランスにおける自由放任主義の命脈が、イギリスに渡ったハイエクや、アメリカのナイトらにより、他の場所で形を変えて発展していたことを指摘する。

続く第1章で、ケインズやケインズ派に代表される政府の財政規模を拡大せよと主張する経済思想が、大恐慌以降長きにわたり現実の政策に影響力を持ってきたことを確認する。財政出動を可能な限り控えよと主張する自由主義が、経済学的な見地では正鵠を射て

いる場面があったとしても、それを実行するのは政治的な困難を伴う。なるほど一度膨れ上がった国家財政を自ら縮小に向けるのは、そう簡単なことではないのだ。

第2章で著者はナイトやハイエク、フリードマンといった著名な自由主義思想家に加えて、モンペルラン・ソサエティという「組織」が自由主義の現実的な適用に大きな役割を果たしたことを強調する。前章で述べられたように、自由主義陣営は、自由市場が望ましいと主張するだけでは現実への影響は限りなく小さいままである。それゆえ、次に必要とされるのは経済政策への働きかけとなる。このような局面にあっては、同組織が学者だけでなく政治家や実業家も含めた集まりであったことは重要な要因であった。

第3章は、アメリカにおけるリベラリズムと新自由主義の対立の源流が、1944年に刊行されたハイエクの『隷属への道』とその対抗として現れた様々な「リベラル」思想というモーメントから描かれている。著者はここでも、思想家だけでなくモンペルラン・ソサエティやIEAのような「組織」のなした功績を評価する。二十世紀半ばのような福祉国家思想隆盛の時期でも、例えば西ドイツにおける競争的市場の導入のように、部分的に自由主義的な経済政策が実行されることがあったが、それはこうした組織の活動の成果でもあるという。

第4章では、戦後のアメリカで普及した自由主義思想と共鳴して、保守思想が隆盛する過程に迫っている。通常アメリカの保守思想

の起源を見るうえで強調されてきたラッセル・カークやリチャード・ウィーバーだけでなく、従来の経済思想史ではあまり扱われてこなかった人物、例えばフランク・メイヤーへの着目は、評者にとって新鮮に映る。ここで著者は、「リバタリアニズム」と「伝統主義」という一見対立する思想を混ぜ合わせた「融合主義」を唱えたメイヤーの主張を取り上げ、アメリカにおける自由主義と保守主義との結節に新たな知見をもたらしている。

第5章および第6章の内容は、そのほとんどがミルトン・フリードマンの功績の整理である。ハイエクとフリードマンは列挙されることが多いが、その主張には異なる点が少なくない。著者も指摘しているように、ハイエクは『隷属への道』がアメリカでヒットした際、自分が全ての規制の撤廃論者だとみなされると不満を漏らし、市場には政府が規制を設けることで改善する領域があるという見解を持ち続けた。一方でフリードマンは、アメリカ連邦政府が設置したあらゆる規制当局は閉鎖されるべきだと主張した。彼によれば、無免許の医療行為も麻薬も、消費者の選択によって有害なものは駆逐される。

結語には、自由主義がはらむ本質的な問題に関する指摘もある。自ら設立に携わったハイエクが、のちにモンベルラン・ソサエティから離脱したことが示すように、同組織は必ずしも一枚岩ではなかった。自由主義は本来の意味からいって多義的にならざるをえないために、自由主義者が組織的な活動を行う際には、うまく協働できない遠因にもなりうるのである。

すでに確認してきたように本書の特徴のひとつは、思想が支持され隆盛する際の「組織」に対する注目である。これは、思想が抽象的な言説としてのみ意味を持つのではなく、しばしばその「機能」や「役割」が重要なのだという著者の主張が反映されているようだ。

本書のいま一つの際立った特徴は、その歴史学的アプローチにある。近年欧米そして日本でも、経済理論史ではなく経済思想史的な色彩の濃い良質な研究が相次いで生み出されている。例えば、コールドウェルの『ハイエクの挑戦』や、スキデルスキーの一連のケインズ研究を想起すれば良いだろう。本書も、著者自身の学問的背景や現在のポジションが示唆するように、社会科学分野の経済学説史というよりも、むしろ人文学分野の歴史学や思想史といった性質が強い。

こうしたアプローチが持つ利点のひとつは、経済学の発展過程を解明するだけでなく、経済学をより広く社会的な文脈の中で位置付けることで、人文学と社会科学の双方に成果を提示できる点にある。本書の主張も、狭義の経済思想史にとどまらず、その周辺領域である知性史や社会史といった分野にまたがるところが小さくない。

しかし他方で、このようなアプローチに対しては、分析的でなく叙述的に過ぎるという評価も予想できる。実際に、本書の最後の二章はフリードマンに大きな紙幅が割かれているものの、そのほとんどが伝記的内容にとどまっており、彼の経済理論や経済思想の新たな側面をどの程度示せたかについては、いささか疑問が残る。

(吉野裕介：中京大学)

【書評】

Carlo Cristiano, *The Political and Economic Thought of the Young Keynes: Liberalism, Markets, and Empire*

London and New York: Routledge, 2014, xvi + 262 pp.

本書は、そのタイトルの通り、初期ケインズの政治・経済思想を論じた研究書である。ケインズがケンブリッジ大学に進学した1902年から第一次世界大戦が始まる1914年まで、すなわち、ケインズの経済学者としての業績や評価が確立する前の時代を対象としている。

本書は全7章からなるが、まず各章のタイトルを掲げておこう。第1章「青年ケインズの肖像」、第2章「リベラル・インベリアリスト（1902-1905）」、第3章「1905年におけるケインズ、マーシャルおよびケンブリッジの経済学」、第4章「見習いから講師へ」、第5章「講義および選挙運動」、第6章「インド」、そして第7章「エピソード」である。

初期のケインズについての研究は、従来、主に伝記研究という文脈で行われてきたが、著者によれば、初期ケインズと政治・経済学との関連は先行研究ではほとんど取り上げられていない。そのため、学生時代に政治や経済学の世界にかくも縁遠かった人物が、いかにして、わずか数年後に、国際的に評価される経済学者にしてイギリス政治における第一線の重要人物になったのかがまったくわからない、という問題が生じることになる。

第1章では、伝記を中心とする先行研究において、初期ケインズの扱いがいかなるものであったかをサーヴェイし、その問題点を指摘する。とりわけ、ハロッドの『ケインズ伝』の影響により、この時代の重要事項としてムーアとソサエティが過度にクローズアップされ、同時に若き日のケインズの政治的関心、特にインベリアリストとしての一面を意図的

に蔽い隠すことによって、神話と誤解が生み出されたという。確かに、後のケインズの著作における不確実性概念との関連で、ムーアやソサエティについては多くのことが語られてきたが、本書はむしろ初期ケインズを特徴づけるそれ以外の要素の重要性に注意を喚起することに主眼を置いている。

第2章は、1902年から1905年に至る、ケンブリッジの学生時代のケインズの政治討論活動に焦点を当てる。そして従来、軽視されてきたケンブリッジ・ユニオンでの活動をクローズアップしている。若き日のケインズがニュー・リベラルであったのか否かについては様々な議論があるし、ケインズの立場を単一のラベルで表すのは難しい。著者は、リベラルな側面とインベリアリストの側面を指摘している。初期のケインズはインベリアリズムと社会改良を対立するものとは見ていないし、ホブスンやホブハウスらとは明らかに立場が異なることを指摘している。また、バークの影響についても論じられる。特に、帝国に関する面でのバークの影響が強調されるが、ケインズはバークのすべてを受け入れたわけではない。

第3章は、1905年におけるケインズとマーシャル、および経済学をとりまく状況について論じている。初期のケインズにとって、様々な討論をするうえで経済学がウィークポイントであったが、マーシャルがその穴を埋める役割を果たした点が強調される。ケインズに経済学に対する興味が芽生えた時期をめぐっては様々な議論があるが、試験制度やケインズの行動の観点から考察が進められる。また、

経済学トライボス設立をはじめとして、経済学という学問の地位向上を目指すマーシャルの尽力の模様、その過程における様々な確執も詳しく描かれている。ケンブリッジの経済学の方法論については、マーシャルの『経済学原理』とネヴィルの『経済学の範囲と方法』の間に少なからぬ相違があることが指摘される。「エコノミック・マン」の仮定に懐疑的な目を向け、リアリズムを追求するマーシャルのアプローチはケインズにも受け継がれ、ケンブリッジの経済学の伝統となっていく。

第4章では、ケインズが高等文官試験対策に読んだ文献の具体的なリスト、当時のケインズがマーシャルの教えをどのように受け止めていたのか、ケインズがインド省を退職してケンブリッジに復帰する際の状況、マーシャルの後任を決める投票の詳細などが論じられる。ケインズが忠実なマーシャリアンとして経済学の修練を積んだことは、政治論争においても彼の大きな強みとなった。

第5章では、1908年のケンブリッジ復帰後のケインズが論じられる。この頃にはケインズは自分を「経済学者」と考えるようになっていた。マーシャルは、弟子が政治活動に関与することを咎めはしなかったが、自身は一步引いたところにいる。ケインズは貨幣のエキスパートとして認知されていくが、彼の知識はマーシャルに負う部分が多い。活字の形で公刊された時期は遅かったものの、マーシャルの貨幣理論はケンブリッジ内部では非常に大きな影響力をもっていた。

第6章ではインドにまつわる問題が論じられる。ケインズはインド省退職後もインド経済に関心をもち、とりわけインドの通貨問題については『インドの通貨と金融』で深く論じられた。インドとの縁は、ケインズが帝国、

自由貿易、そして国家介入の問題を深く掘り下げる機会を与えた。

エピローグでは1910年代前半、とりわけ1914年の第1次世界大戦勃発前後をめぐる金融上の諸問題に対するケインズのスタンスが描写される。

本書全体を通じて、非常に丁寧で堅実な研究という印象を受ける。確かに、ケインズについては膨大な先行研究があるし、現在、ケインズについて何か全く目新しい主張をすることは容易ではない。しかし、本書はいたずらに奇をてらった新説を唱えるのではなく、先行研究を消化しつつ、ケインズペーパー等未公刊資料を駆使しながら緻密な文献考証によって新鮮なケインズ像を描くことに成功しているように思われる。

初期ケインズ、というあまり注目されにくいテーマをわざわざ一冊の本として取り上げることの意義は何か、いささか疑問に思われる向きもあるかもしれない。それに対しては、良くも悪くも絶大な影響力をもったハロッドのケインズ伝による、少なくともある点においてはバイアスのかかったケインズ像に再考を迫る野心的試みであると同時に、若きケインズが経済学者として育っていくにあたって、マーシャルがいかに大きな役割を果たしたかに改めて注目し、そして、青年ケインズのあまり知られていない側面を紹介しつつ、初期ケインズが、皆の知っているケインズになっていく過程を描いた点が挙げられるだろう。

本書は今後のケインズ研究においても参照される文献となるであろうが、同時に、マーシャル研究者にとっても興味深い材料を提供していることを附言しておきたい。

(伊藤宣広：高崎経済大学)

【書評】

Riccardo Faucci, *A History of Italian Economic Thought*

London and New York: Routledge, 2014, ix + 268 pp.

本書『イタリア経済思想史』は、ピサ大学経済学部教授リッカルド・ファウッチの手になるものである。彼は年3回ピサで発行される *History of Economic Ideas* の編集者でもあり、*HEI* の「ガリアーニ『貨幣論』250年アセスメント」(IX/2001/3) を監修している。彼は、すでに『J. M. ケインズ』(Milano, 1977), 『イタリア経済学』(Napoli, 1981), 『イタリア人とベンサム』(Milano, 1982), 『L. エイナウデイ』(Torino, 1986), 『F. フェッラーラ』(Palermo, 1995), 論文「経済学者としてのクローチェとグラムシ」(*studi economici*, 100, 2010) など多数の著作を発表している。本書の元になる作品は、『イタリア経済学—16世紀から現代まで』(Torino: Utet, 2000) で、考察範囲からしてもっと大部でしかもマイナーな人物も扱っていた。それに比して本書では、ヨーロッパ、英語圏でも名の知られた人物に絞られ、コンパクトにまとめられている。本書にはファウッチのイタリア経済学の世界的浸透への意欲が込められているのだ。

本書の編別構成は以下の通り。I. 概説, II. マキアヴェッリからジェノヴェージまで, III. ガリアーニ, ヴェッリ, ベッカリーア, IV. 19世紀前半の経済学, クストディの計画, ジョイア, ロマニョージ, カッターネオ, カヴール, V. フェッラーラとイタリア経済学派, VI. 純粹経済学, パンタレオーニ, パレート, VII. パレート以後の世代, VIII. 戦後と最近の10年間, となる。ファウッチは自らの経済思想史のモチーフを経済学者の「経済理論と政治行動」の関連に求める。しかも彼

によれば、前者が後者を啓発する事実は歴史的に見てイタリア啓蒙思想家に殊に顕著であった。彼は「本書でガリアーニ, ヴェッリ, ベッカリーアが実際問題に大変敏感な経済学者であって、一般的に有効な結論を得ようとした人たちでもあったことを強調しようとした」と明言する。さらに, I. では, イタリア経済学者の功績は, 経済現象の分析的な専門テクニックだけではなく, 長期にわたる経済理論の共通の土壌のヴィジョンを探求したことにもあるとされる。この「ヴィジョン」は〈世界観〉*Weltanschauung* とも, *what is* と *what is to be* にかかわる価値判断とも言われる。彼のこのモチーフの理解如何はともかく, ファウッチは, 独立科学としての経済学は, 近代のタームでは, *ought to* の意味ではあまり規範的ではなくなり, *to be* の意味ではかなり実証的になってきたと言う。

II. では, マキアヴェッリとジェノヴェージが, 「経済的民主制 vs. 政治的絶対主義」あるいは「市民哲学と経済的改良主義」のモチーフの下に論じられる。マキアヴェッリが経済思想史の初っ端に来るのは幾分特異な扱いだろう。前者では「大土地所有は共和制は生まない」, 強国の条件としての市民への「一様な所有地配分」が特記される。これはファウッチのマキアヴェッリの共和制への志向の同意表明だろう。後者ではマルクスの「社会的必要労働」, スミスの「事物の自然の成り行き」概念の予示, 「貨幣の貶化」*alzamento* (インフレ) の検討が先駆的だと指摘される。III. では, 1748年以後ヨーロッパに平和が訪

れ、イタリアの啓蒙主義的風土の中で経済学の発展が指摘される。まず、ナポリでは「未完成の天才」ガリアーニが『貨幣論』（1751）で貨幣・（効用）価値論、経済学方法論（方法的個人主義、漸近法）の形成を試み、パリ滞在後には『小麦取引に関する対話』（1770）で重農主義者に反旗を翻した。前出 *HEI* でガリアーニを特集したファウッチは、彼の政治的立場をモンテスキューの「混合型政府」を理解せず、ルソーの「ユートピア主義、教義論」を否定したゆえに、「保守的現実主義」と断定したが、膨大な『G. 書簡集』からすると修正の余地があり得る。ミラノ啓蒙では、「行動理論」として『幸福論』（1763）、『政治経済学』（1771）を著した P. ヴェッリが「18世紀中葉のイタリアで最も重要な〈政治〉思想家」とされる。『犯罪と刑罰』（1764）で著名な「イタリアのスミス」（シュンペーター）ベッカーリアも、政治活動、経済学ではヴェッリの後塵を拝するのは事実だからだ。

IV. では、リソルジメント（国家統一運動期）の経済学が取り上げられる。この時期は、クストディのイタリア古典経済学者叢書の収集はあるが、政治的混乱から経済学の衰退期とされる。ファウッチは、ジャーナリストで、トリノ大学教授として『経済学講義』、『経済学者叢書』を草し、財務大臣も務めた「気難しい経済学者」フェッラーラを特記し、この時期の学者は、総じて「市民社会の知的進歩に主要な貢献をした」と強調する。V. では、フェッラーラの絶対的〈レッセ・フェール〉vs. 程よい規制主義の「ロンバルド・ヴェーネト派」(ランペルティコ, コッサ, ルツァッ

ティ) という構図で、ファウッチは、経済学の目的は政府の特権と個人の基本的権利間の合理的均衡の追求であると説明する。VI. では、オーストリア学派の影響と共にイタリアの純粹経済学の形成としてパンタレオーニ、パレートが取り上げられるが、ファウッチはパレート学派と動学がイタリアでは必ずしも根付かなかったと解釈する。VII. では、スラッファ・グラムシの交友、思想的影響関係のほか、パレート以後にシュンペーター、ケインズ受容とトリノ大学教授（後、初代大統領）エイナウイの貢献が、イタリアの社会経済構造の変革可能性にいかん刺激を与えたかが適切に論じられる。VIII. ではパヴィア大学財政法教授 E. ヴァノーニの「経済計画」（1955）が取り上げられ、その目的がイタリアの政治経済問題へのケインズ主義の導入の奨励にあったことが説明される。それ以後のイタリア経済学は、ベルルスコーニ政権による政治経済の混乱収束を目指す「教授内閣」の出現に見られるように、むしろ官製の経済政策の一環を担っていると揶揄もされる。

本書を通じてファウッチは、現代イタリアに注目すべき経済学研究が少ないことを嘆きつつも、経済思想史における 17-18 世紀のイタリアの先駆性を確認して、その後のイタリア経済学者の特定の貢献を英語圏の読者に認知させようと随所で腐心している。因みにファウッチは、2013 年 9 月にピサで「経済学テキストのヨーロッパ言語相互間の翻訳」なる国際学会が開催されたことも特記している。

（黒須純一郎：明海大学名誉教授）

【書 評】

**Aiko Ikeo, *A History of Economic Science in Japan:
The Internationalization of Economics in the Twentieth Century***

London and New York: Routledge, 2014, xxii + 281 pp.

This book is a result of the author's hard work for over two decades. Apart from the 37-page list of impressive references, Ikeo's research, particularly in certain chapters (chaps. 5, 6, and 10), is based on detailed correspondence and interviews with key persons regarding the concerned topic. A few of them have already passed away. The readers of this book would feel as if they are watching scenes in which economics, as a disciplined science, proceeds with various human dramas.

The subtitle of the book describes the perspective of research. Here, "internationalization" means the participation in the international community of researchers of "standard economics" of the 20th century. According to the author, it consists of three pillars of neoclassical economics: microeconomics, macroeconomics, and econometrics. She argues that since all three are constructed on the same canon of mathematical reasoning and its application of economic data, scholars from different countries can establish a community regardless of their varied cultural backgrounds (p. 11).

The introduction of neoclassical economics is discussed in chap. 4, and the contribution of Japanese scholars toward its core topic, that is, stability and existence of general equilibrium, is dealt with in chaps. 5 and 6, respectively. The pro-

gress of econometrics in Japan is the subject matter of chap. 7.

While the development of macroeconomics in Japan is discussed throughout the book, the discussion on monetary economics and policy, from the Meiji Restoration to the eve of the war (1868–1936), is discussed in chap. 3 and the inquiry into the acceptance of Keynes and Keynesian economics in Japan clearly belongs to the domain of the third pillar.

Readers can learn much from this book. In particular, the activities and cooperation of Japanese mathematicians with economists was not well known before Ikeo's exploring research. This collaboration began with Rikitaro Fujisawa who had converted from the traditional Japanese mathematics to the Western mathematics and advocated joint-metallism; he was succeeded by several mathematicians who made essential contributions during and after the war years.

Ikeo appreciates the contribution of Takuma Yasui in the diffusion and progress of neoclassical economics in Japan. Although his articles were written in Japanese, they encouraged the younger generation to advance into the theoretical study of neoclassical economics, often more vehemently than Hicks's *Value and Capital*. Thus far, in the history of economic thought of Japan, we had the comparisons

of Yasuma Takata as “Marshall in Japan,” and Korekiyo Takahashi and Tanzan Ishibashi as “Keynes in Japan.” In this book, Ikeo dedicates the title “Japanese Samuelson” to Yasui (p. 82 and 90). The decision is sufficient to suggest the rigor of this disciplined science in the twentieth century.

However, the reviewer holds a wider view of economic science and regards the history of economics as a part of intellectual history that corresponds to and reflects the overall development of society. From this perspective, the approach taken by Ikeo in this book seems too narrow to grasp the transformation of the framework of economic science as a whole. Could economists in prewar Japan have been indifferent toward the tenant system prevalent in the countryside or the post-1945 economists, toward the democratization of Japanese economy? Such social and political interests need historical, institutional, and ideological investigations. In my opinion, they are concerns of economists as social scientists, which may occasionally reflect even in the general focus of “standard economics.”

In this regard, chapter 8 that deals with Tameyuki Amano (1861–1938) and his reception of Sontoku Ninomiya (1787–1856) is rather problematic. Ikeo considers Amano to be not only the precursor of macroeconomic thinking in Japan, but also the intermediary between traditional economic thought in Japan (the teachings of Ninomiya) and the modern economic thought that evolved after the introduction of Western economics.

Amano taught economics at the Tokyo Senmon Gakkou (the present Waseda

University) in its founding years. Together with Yukichi Fukuzawa and Ukichi Taguchi he was listed in the trio of the introductory stage of Western economics in Japan. Ikeo’s appreciation of Amano may be justified, as he was the only one amongst the trio who could publish a systematic textbook on economics at that stage. His affinity with Takahashi and Ishibashi is also identifiable. However, as Amano is a relatively neglected scholar even among the Japanese, this chapter could have dealt with his economics in further detail. Since Amano’s reception of Ninomiya’s teachings was not essential in the making of Amano’s economics, the discussion regarding the relationship of Ninomiya and Amano may dominate this chapter. Despite the possibility of a modern interpretation of some elements of Ninomiya’s teachings, the difference in the frame of reference of their thoughts is not deniable.

In the last chapter, Ikeo sketched Martin Bronfenbrenner’s life (1914–1997) and experiences during the reconstruction of the Japanese economy. What interested me was his criticism of Ishibashi’s policy as the finance minister during this period. Ishibashi’s policy of financial expansion raised concerns regarding hyperinflation amongst economics experts like him. However, the official reason for Ishibashi’s purge was his writings in the *Toyo Keizai Shimpo* during the war years. Hiroshi Masuda (1996) suspected that political motivations had led to an injustice in this matter. It is unfortunate that this chapter failed to delve into such political conflicts in detail.

(Kiichiro Yagi: Setsunan University)

【書 評】

**Mario Pomini, *The Paretian Tradition during the Interwar Period:
From Dynamics to Growth***

Abingdon: Routledge, 2014, 162 pp.

This book investigates Paretian traditions in Italy during the interwar period.

The original members of Pareto's school, many of whom published articles in the 1930s, comprise Pasquale Boninsegni, Guido Sensini, Luigi Amoroso, Alfonso de Pietri Tonelli, Roberto Murray, and Gino Borgatta. The Paretian tradition in Italy was then followed by Giulio La Volpe, Eraldo Fossati, Arrigo Bordin, and Guiseppe Palomba. These were the best periods of Pareto's school.

Pareto treated the dynamics of general equilibrium in *Corso di Politica Economica* (1896–1897), in which he distinguished the first and second conditions of dynamics and analyzed them. Pareto first attempted to use the second-order condition as the source of cyclical dynamics; however, he was encountered with certain difficulties in identifying solutions for the system of many variables.

Pantalenoni also attempted to develop the dynamic equilibrium. The second-order dynamics, however, need analytical grounds, which were prepared by two American economists, G. Evans and C. Roos. Following H. L. Moore, who formulated the concept of dynamic equilibrium, Evans began studying economic dynamics. His student, Roos, then formalized the dynamics of general equilibrium.

Evans and Roos' theory significantly

influenced economists in Italy, where mathematical economics was developed in Paretian tradition. Amoroso, La Volpe, and Fossati maximized intertemporal utility function. This was introduced by Ramsey in 'A Mathematical Theory of Saving' in 1928. Pietri Tonelli concluded their contribution in *Rivista di Politica Economica* in 1935. However, he cautioned against the confusion between economic reasoning and mathematical formalism.

Amoroso remains the most important Italian mathematician in the first half of the twentieth century. He moved from statics to dynamics and distinguished two types of equilibrium: stable and unstable. He first analyzed the theory of economic cycle, but later turned toward the dynamic theory of general economic equilibrium. Amoroso believed that utility is a function of consumption and consumption's derivative with respect to time.

Amoroso also believed producers' behavior to be analogous of consumers. Identical to the case of consumption, Euler's equation leads to the formation of a system of second-order differential equations. Amoroso was also a corporative economist.

La Volpe, Amoroso's pupil, used an intertemporal utility function that was separable over time. La Volpe maximized it using the calculus of variations and believe

this to be the first step to dynamic equilibrium, which Pareto could not complete. Meanwhile, La Volpe introduced the transversality condition, an important achievement of analysis, and used a life-cycle theory.

La Volpe's theory proposed the concept of temporary equilibrium three years prior to Hicks's *Value and Capital*.

La Volpe also accepted Robbins's view of economic science. He believed that economics was a science of means, not ends. He attempted to build the theory from a social viewpoint and proceeded toward welfare economics.

Fossati was an economist affected by Pareto and Keynes. He believed that Pareto's theory was entirely static but Keynes' was partially dynamic. He was also affected by the Austrian school. The Austrian school was an important channel of marginalist theory into Italy, Fossati was much interested in Wiser and Hans Mayer.

Fossati initially took the subjectivist approach and introduced the concept of uncertainty and risk. He also considered the possibility of integrating Paretian equilibrium and Keynesian theory. He then tried to build a dynamic model of equilibrium, although it was faced with serious limitations: in empirical terms, theoretical elegance led to fragile results.

Fossati also abandoned the quantitative theory of money. He adopted Keynes' monetary theory.

Fossati returned to general equilibrium in the second half of the 1950s. He published a book and replaced the old Lausanne school method with more sophisticated analytical tool. The approach

was, however, replaced by Debreu and his supporters' axiomatic approach.

In the next part, the author describes the theory of economic cycle in Italy of the interwar period. As mentioned, the Austrian school strongly influenced Italy. Given this situation, Pareto's school adopted harmonic oscillations as its analytical framework.

According to Amoroso's 1932 model, cycle dynamics were closely related with expectations. This was also made clear in Hicks's *Value and Capital*. In the 1934 Vinci-Amoroso model, the economy was divided into two sectors: consumer and investment goods sectors.

In 1935, Amoroso reached a definitive version of his mathematical model of economic cycle. Although currency did not have an essential role in his first model, this time it did.

Palomba published his business cycle model in 1939, which was affected by *General Theory*. His model consisted of two equations. One showed the expected production of investment goods and was determined by variations in interest rate in the previous period and the variable itself. The other was determined by interest.

Following Paretian tradition in the interwar period, the author treats Cass's optimal growth model and von Neumann's growth model. Both models completed Paretian tradition's trials. The author, however, could have referred to real business cycle theory and a dynamic stochastic general equilibrium model as the developed styles of models.

(Yoshihiro Yamazaki: Fukuoka University)

【書評】

Eugen Wendler, *Friedrich List (1789–1846)* *Ein Ökonom mit Weitblick und sozialer Verantwortung*

Wiesbaden: Springer Gabler, 2013, XVI + 320 pp.

フリードリヒ・リスト研究の碩学による本書は、40年以上にわたる研究の集大成として著された。小林昇や諸田實のものをはじめとする日本のリスト研究が、ヴェンドラーの研究を紹介し参照してきたことは、周知のとおりである。ヴェンドラーは『リスト著作集』出版（1927–35年）前後の中心的研究者、すなわちE.ザリーンやA.ゾマー、P.ゲーリンクらの次の世代に位置し、フランス・アカデミー第2懸賞論文「世界は動く」（1835年）や書簡などの新資料の発掘を通じて、リスト研究の新段階形成に貢献してきた。否、それを一手に引き受けてきた。彼が一貫してリスト研究に情熱を注いできたことは、巻末の著作リストを一瞥すれば分かるであろうし、文末脚注の多くが自著からの引用であることが、研究史上の彼の巨大な功績を示している。

本書は基本的には伝記である。リストの伝記は、古くはL・ホイサーからはじまって、C.ブリンクマン、H.ゲーリッヒ、W. O.ヘンダースンらによるものがすでにあった。リスト研究に専心し、これまでに多くの成果を発表してきたヴェンドラーが本書を自身の研究の「要石」に位置づけるのは、リスト生誕225周年、あるいは2017年に迎えるテュービンゲン大学経済学部創立200周年記念のためだけではあるまい。序文にも滲むように、いわば愛してやまないリストへの積年の思いの果実としてこの作品を解釈すれば、ヴェンドラーは本書を通じて読者に何をどう伝えようとするのか。

評者は本書評の執筆に際して、とりわけ小林昇によるリスト研究と海外動向紹介とに大きく依拠したため、限定的観点からの考察となったことは否めない。今後のリスト研究にとって本書は必読文献であるから、わが国においてもリストの「再発見」と「新発見」とが積み重ねられることを期待したい。英訳もすでに出ている (*Friedrich List (1789–1846): A Visionary Economist with Social Responsibility*, Springer, 2015)。ただし評者が独英両版を部分的に比較したところ、未訳出部分が見つかり、信頼性には不安を残した。

さて、全体を俯瞰した段階で判明することを挙げておきたい。まず、多くの美しいカラー挿画が読者の想像力をかきたてる。ヴェンドラーの記述は伝記にありがちな淡々としたものではなく、随所で効果的に補われる書簡などからの引用によって文章に起伏が生まれ、読者はリアリティをもってこれを楽しむことができる。リストについて語るだけではなくリスト自身に語らせることによって、その人柄のみならず、交友関係さらには彼を取り巻く情勢をも読者はごく自然に読み取ることができる。しかし言うまでもなくこの手法は、裏付けとなる史料に恵まれなければ成立しない。小林昇はかつて、ヴェンドラーには新資料に執着する歴史家的一面があることを指摘したが、本書もその証左となっている。元大統領と現ロイトリンゲン市市長による巻頭言にも着目しておきたい。もちろん前者に関していえば、テュービンゲン大学における学位審査・口頭試問を同日に通過したという

著者との邂逅によるところも大きいだろう。しかし、より一般的に言ってこの2つの巻頭言は、リストの歴史的・現代的重要性を示すのみならず、歴史そのものに対する問題意識と関心とが通時的にドイツの土壤に根強く存在することを物語っている気がしてならない。この類の書物に巻頭言を書ける政治家は、わが国にはそうはいまい。

本書は7章からなり、生誕から晩年までをカバーする伝記として、リスト研究における最新の必読文献である。リストの伝記的研究は『著作集』出版後から質的な深化をみせ、ゲーリンクによる『フリードリヒ・リスト—青・壮年期(1789-1825)』(1964年)をひとつの到達点、転じて出発点としながら、そこからさらに『経済学の国民的体系』が未完の体系であることに鑑みて、晩年の思索にその続編成立への痕跡が探られるとともに、そのことと、たとえば『関税同盟新聞』の編集・執筆に見られるような実践的活動との整合性が問われてきた。これに関して、すでにわれわれは小林昇による「農地制度論」研究と諸田實によるきわめて緻密な研究成果とをひとつの解答としてもっている。リストの晩年の思索をヴェンドラーがどう捉えるのかということは、日本の読者がおおいに関心をもつ部分であろう。

全体として、先述したように書簡やメモ類などからの多くの引用は、リスト研究が十分に示し得なかった人間リストの実像を照らし出している。家族の悲運やリストを襲った困難に関与した人物らの機微も詳細に描かれる。とりわけ第7章で描かれるリストの苦悩と死への道程は、胸に迫る筆致である。ただし第5章だけは趣を異にする。というのも、この章は『国民的体系』とリストの経済思想

の全体像が示されるとともに、夥しい量の言説に目配りしながらリスト評価とその現代的意義とがあわせて論じられ、さらにそれが現在のEU評価にまで及んでいるからである。リスト復権のヴェンドラーの狙いと真意とを知ろうとするなら、この第5章こそ本書の要石であろう。そこでは、たとえばアメリカの経済学者T.コーンが中国におけるリストの存在感の高まりを指摘したことが引かれており、これはこれで興味深い。E.トッドのリスト評価がもち出されてもいる。しかし小林昇のリスト研究を知るわが国の研究者にとって決定的ともいえるのは、依然として「農地制度論」への具体的言及がないという事実である。小林が提起した問題はドイツの学界からの強い風当たりを受けたが、それはもはや過去の出来事として等閑に付されているのだろうか。あるいはそれは、少なくともヴェンドラーには、問題として受け留められなかったということであろうか。

第5章を除けば、評者は読み進めるほどに本書が一般読者にも開かれているという印象を強くした。明快な説明と文体で理論と実践の結合を目指したとリストを評するヴェンドラーは、数学的理論モデルの普遍性に対する疑義を下地として、どこまでもリストたらんとした。本書が「象牙の塔」のなかにとどまることを、著者は望んではない。40年以上の研究成果としての「要石」は、リストの遺産とグローバル時代に生きる者との現実的な結節点としての役割を果たそうとしている。ヴェンドラーは『グローバル化時代におけるフリードリヒ・リスト』(2014年)なる本書の補完的作品をもすでに出版している。

(大塚雄太：名古屋経済大学)

【書 評】

Michel S. Zouboulakis, *The Varieties of Economic Rationality: From Adam Smith to Contemporary Behavioural and Evolutionary Economics*

London and New York: Routledge, 2014, 188 pp.

This book examines past and present scholars' economics-based thinking with regard to economic rationality. Although various studies have mentioned economic rationality, few comprehensive inquiries have addressed rationality itself. The work of this author is therefore significant.

What, then, is the reason for taking up the topic of rationality in particular? As the author indicates, the way in which we define the concept of rationality stipulates the fundamental character (*raison d'être*) of economics. For instance, if we define economic rationality as *homo economicus* (i.e., oriented toward utility or profit maximization)—as the marginalists did—we may construct a highly abstract and mathematical system, because the premise is simple, clear, and seemingly universal. The system, however, may deviate from reality, and we are uncertain whether economic predictions deduced from such a simple premise can be reliable. In consequence, defining the concept of rationality is the key to making economics more realistic and useful. This book touches upon the research subjects of a number of thinkers, from Smith to contemporary scholars.

The book comprises 12 chapters that investigate 12 types of rationality. The economists researched are those relatively committed to cultivating the concept of economic rationality, and so their inclu-

sion does not necessarily relate to their influence in economics. (For example, Pigou is barely mentioned.) The point is whether or not new knowledge regarding the concept of economic rationality is introduced here.

The major theses of this book are summarized below. Above all, economic rationality has never been a unique concept throughout economic theory history. The idea may significantly differ among economists, as shown by detailing historical changes in the concept of rationality throughout economic theory. This evolution has not been linear but rather complex and sometimes contradictory. The 12 types of economic rationality proposed since the end of the 18th century can be broadly classified into three major criteria, where each type belongs to one criterion or the intersection of two criteria—although Hayek as one type belongs to none! These are as follows.

I Social embeddedness of individual actions

Economic rationality is formed by individuals' social embeddedness in a specific social and cultural context. According to this criterion, we need not reference psychological motives to explain how an economic agent acts, and there are no requirements for the precondition of perfect knowledge and computational super-capacity. This is

because socially embedded individuals are supposedly induced to make decisions in line with rules, conventions, routines, and other social institutions.

II Psychological foundations in explaining economic behavior

The role of psychology is weighed as the basic source of various motives behind economic choices. This criterion denies the significance of the role performed by sociological elements. Owing to an over-emphasis on psychology, each agent is seen as lacking unlimited knowledge and superior computation abilities.

III The requirement of perfect knowledge and computation capacity to act correctly

Psychological and sociological factors that explain individual decision-making are refuted by this criterion, which states that above all, agents should be presumed to be super-rational; that is, they have perfect information and excellent computation. Individuals are therefore thought to be capable of attaining optimization.

Although this book mainly discusses economic rationality, it covers a wide range of related topics. After all, these are concerned with understanding humanity and society, both of which are constantly changing.

Let me present the lessons I personally obtained from this book. First, it is important to consider whether economic rationality as a premise should be empirically demonstrated. While scholars like Mill, J. N. Keynes, and Hutchison held empirical validity of the premises, others like Walras, Friedman, Popper, Machlup, and Hicks did not adhere to that. Nonetheless, science

cannot rely on arbitrary and empirically invalid assumption; indeed, “[t]he realism of its hypotheses is therefore the precondition for every theory aiming to explain reality” (80).

Second, there is a trade-off between the possible range of applications of a premise (generality) and the explanatory ability (realisticness) (106). In other words, the more abstract the premise, the less capable it is of explaining real outcomes. The economic rationality inherent in *homo economicus* is held in marginalism and neoclassical economics. Here, the premise is small in intensive magnitude but large in extensive magnitude: although the premise can be applied to a relatively wider range of events, its explanation potential is low.

Finally, as Jevons and Walras proposed, there may arise a significant separation between economics and other social sciences if economics becomes too “scientized.” The author, acknowledging the utility of studying economics both as a separation from and as an organic part of the social sciences, does not agree with either the extreme autonomy or subordination of economics. Like Arrow and Simon, the author assumes that economics will likely require increased communication with other disciplines. After all, we should recognize both the limitations of “the legitimacy of separating economics from other human disciplines” and the fact that “we cannot abandon partial economic theory for the sake of a loose sociological description of the economy” (139).

(Satoshi Yamazaki: Kochi University)

【書評】

ウィリアム・カップ著、S.バーガー/R.ステパッチャー編集（大森正之訳） 『制度派経済学の基礎』

出版研，人間の科学新社（発売），2014年，311頁

本書は、制度派の環境経済学者 K. W. カップの遺稿が彼の元助手 R. ステパッチャーらによって編集され 2011 年に刊行されたものの邦訳である。草稿は 1960 年からカップの死の直前（76 年）まで書かれた。「編集者による序論」では、この時期に彼が経済開発問題を研究する欧州の経済学者たち（G. ミュルダールなど）と「社会的最低限」や「累積的因果関係の原理」など制度派の重要な概念に関して共通の認識を持っていたことが書簡の引用付きで紹介され、本書が「ヴェブレン主義」と「20 世紀中ごろにおける欧州の経済学とのユニークな総合」であることが強調されている。

カップは 1937 年にナチスから逃れて欧州から米国に亡命するも、そこで農地の浸食や森林荒廃をはじめとする様々な社会的費用の問題に直面した。彼はニューディールに携わった経済学者や国家計画委員会などから社会的費用発生を裏付けるデータを収集するとともに米国の制度派経済学を急速に吸収し、1950 年には主著『私的企業と社会的費用』を刊行した。しかし、この刊行は見切り発車であったようであり、やり残した制度派経済学の体系化を為し遂げたいという思いが彼に本書を書かせることとなった。

ただ、本書の結論部分は欠落しているため、全体を通して議論の大筋をつかむことは非常に難しい。こうした難点を補うために、同時期に書かれた彼の複数の論文が付録として載せられているものの（邦訳では、他書で訳されているものについては割愛されている）、

これによって難解さが克服されているとはいえない。

本書にはいくつかの論点が含まれているが、重要な部分を抜粋して紹介すると以下のようなになるだろう。まず、制度派経済学が想定する人間像についてである。新古典派の経済人とは異なり、人間は環境と物質を交換すると同時に社会と言語を交換する「生物-文化的」な存在である。それゆえ、人間は環境の刺激に対して反射的に行動するのではなく、概念的な枠組を用いて慎重に考えた上で反応する。概念的な枠組（思考習慣＝制度）は文化によって様々であるが、全ての概念枠組が人間の潜在能力の開花に質するものであるとは限らず、むしろ社会の成員に対して抑圧的なものも少なくない。もちろん思考習慣を意識的に改変することも可能であるが、概して制度は保守的である（第 4 章）。

こうした観点から、カップは古典派経済学を制度派経済学の学問上の先行者であるとみなし、中でもとりわけ J. S. ミルを高く評価する。周知のようにミルは、富の増大の要因を自然法則（技術も含む）によるものと制度的な仕組みによるものとに分けて彼の経済理論を構築し、様々な国や地域の富の水準について説明する際にそれを適用した。例えば、アジア諸国では国家によって生産者から徴収された余剰生産物の多くが支配者層の欲求を満たす奢侈品と交換されている一方で、生産者が富を金や宝石のように価値を失わない形に転換してそれを隠す傾向があるために有益な投資が行われにくいことをミルは指摘し

た。このようなミルの指摘は、カップのような制度派経済学者にとって、現代の途上国において技術が導入され十分な貯蓄が行われるならば経済成長がもたらされるという新古典派の主張を反駁する際に大いに参考になるのである（第3章）。

さらにカップは、ヴェブレンをはじめとする制度派経済学者たちが自然的要因と制度的要因の間の累積的循環的な相互作用が様々な社会的費用を生み出すことを主張してきたという。例えば、生産設備の価値は現実の有用性ではなく収益力の資本還元額で決まるが、企業の営利原則と技術革新の間の相互作用は資本還元額の変化を通じて企業の支払い能力に脅威を与え、同時に設備の重複という物質的な浪費をもたらす。こうした非効率に対応するために企業は所有権の再編成（持株会社や合併など）や消費者の欲望喚起などの応急処置をとる。これらの処置はあるタイプの社会的費用を除去する一方で、また別のタイプの社会的費用をもたらすことになる。このように制度派経済学のアプローチは、技術が経済に与える一方通行の（主に有益な）影響しか考慮しない新古典派のアプローチと大きく異なっている（第8章、第9章）。

さらに、企業や消費者の合理性に関する説明においても制度派経済学のアプローチは新古典派のものと異なるとカップは述べる。新古典派経済学では企業や消費者の目的は所与であり、また目的の妥当性についても不問に付されている。これに対し、制度派経済学は企業や消費者の目的が立てられた背景を考慮するし、企業家や消費者が多様な欲求を持っていることを考慮した上で彼らが立てた目的の妥当性についても論じる。カップはM.ウェーバーの語を用い、新古典派が念頭に置いてい

る合理性を形式的合理性、制度派経済学のそれを実質的合理性と呼んでいる。

実質的合理性の基準を設定する際にも、制度派経済学は人間の欲求を生物学的な起源を持つもの（自然的要因）と心理学的な起源を持つもの（制度的要因）とに区別する。名声への欲求は制度的要因によるものであるが、例えば自分より上の所得階級に憧れる消費者は所得を奢侈品のために支出し、生物学的な必要最低限の消費の方をおろそかにする場合がある。形式的合理性の基準から見ればこうした行動は合理的とみなされるが、実質的合理性の基準では非合理的かもしれない（第5章、第6章）。

従来カップの思想は経済学史よりは環境経済学の分野で紹介されることが多かったが、彼の制度派経済学者としての側面が記述されることはあまりなかった。今回、制度派経済学の基礎に関する本書が環境経済学を専門とする訳者によって正確に翻訳されたことは画期的であった。訳者もあとがきで指摘する通り、本書の内容は近年活発に議論されているエネルギー問題を考える上で有益であるだろう。各エネルギー源の安全性や効率性、費用負担の公平性などについては、これまで以上に客観的なデータをふまえた上で議論が行われる必要があるのはいうまでもない。しかし今後は、技術と経済との間の双方向の影響関係や、企業と消費者心理の間の相互作用などについて科学的な調査がなされた上で、そもそも、なぜこれほどまでに企業や消費者がエネルギーを欲しているのか、そして、使用されているエネルギーはどこまでが必要でどこからが浪費なのかについて、国民的な議論が起こってもよいだろう。

（山根卓二：人間環境大学）

【書評】

桑田 学『経済的思考の展開——世紀転換期の統治と科学をめぐる知の系譜』

以文社，2014年，277+34+7頁

世界は市場の経済活動が障碍なく進行してゆけば諸問題を解決するであろう，という想定がある。つまり世界/社会の秩序づけは市場を統治の対象とすることで可能だとして、自由放任ではなく市場秩序の維持にむけた権力的介入を是認するという新自由主義の思想である。しかし、市場は価格を信号とする行為を要請するが、経済を規定する「自然」の要素がみな価格への共約可能性をもつことはない。世界/社会の秩序づけにはこの自然をも含めた統治を考えねばならず、そのためには「自然経済」、「自然計算」の考え方が必要だ、という対案も出されていた。本書は前者をハイエクの市場=自生的秩序論、後者をノイラートの「自然経済」論に代表させて、両者の相克を学史上に詳しく論じたものである。

まず二つの引用を。「熱力学第二法則は、外部からのエネルギー供給なしに無限の富を生み出すような、永久運動する機械の不可能性を示す根拠を提出するものにほかならない。そして人間の経済もまたこの法則を免れえない。つまり無限に富を生み出す永久機関ではありえないのである。」、「クラウジウス(1885)は次のように言う。…次世代の課題は、『自然から得られたエネルギー源の消費に関してある種の経済学を導入すること』、そして『特に、古い時代からの遺産として大地にあり何物によっても代替できない諸資源の浪費を防ぐこと』であると。」(24)

前段で言われたことは、皆がおぼろげには分かっている、はずである。そして「エコロジー」研究や環境経済学にそれなりの期待を寄せる向きも多かるう。本書はこの漠然とし

た思いについて、それには経済学史上に具体的な議論と論争史があったことを教えてくれる。また、後段は「いま」に直結する。

本書は4章構成で「序」と「結び」が付せられている。以下、豊富な内容を簡単に紹介する(詳しくは、小林純『ドイツ経済思想史論集III』(唯学書房、2015年)第IV章)。

序と第1章「生物経済学の源流」は上記の問題圏を鮮明に描き、ジェヴォンズ『石炭問題』の資源論やラスキンの「富」の考察を承けた諸思想を論じる。ゲデスの説く地域主義は「有機体(人間)と環境(場所)を媒介する機能の役割を果たす労働や産業のあり方、そして生命の多面的な豊饒化を実現しうる最広義の環境的条件を創り出すという、ある種の庭師的な都市計画や統治を志向」(55)していた。核分裂の人工制御に可能性と危険を感じた科学者ソディは、世界大戦の経験から技術利用の社会的制御を重要課題と受けとめて経済学に転身した。彼は、富の生産に用いられた物理的エネルギー単位や人間の生活時間単位など、多様な種類の「富すべてに共通に適用可能な、富を測定する一つの物理的手段を得ることは、困難または不可能である」(69-70)として伝統的経済学を批判し、「実質的な富」と「仮想的な富」の乖離を減少させる貨幣改革を提案した。この問題意識はポランニーに通じ、貨幣論ではゲゼルやケインズの影響もうかがえる。こうした自然科学から社会科学への越境をハイエクは「科学主義」として批判したが、それは、オストヴァルトのエネルギー一元論には妥当しても、ゲデスやソディが問題とした「基本的な生存の場と

しての〈経済〉の再生産という局面」(76)を削ぎ落とすものだった。

第二章「自然経済の理論—オットー・ノイラートの経済思想」では、その局面を正面から扱ったノイラートの自然経済論が「社会主義経済計算論争の失われた位相」として説明される。「富」の規定にあたり彼は、生活基礎/生活秩序/生活条件/生活の基礎、の四つの位相に分けて考察する。とくに生活条件は「幸福の内的条件」ともされ、ここに衣食住や労働・余暇の時間、教育などと共に罹病率や乳児死亡率、劣悪な労働環境、環境破壊など生活の質を低下させる〈ネガ〉の要素を含めたのは彼の「経済学批判」である。彼は人を「経済人」ではなく「多様な自然事物とのきわめて複雑な相互関係や絡み合いのなかにある一つの生物種」と捉えた。注目点は、彼の「自然経済」論が、①理論経済学の一類型としての自然経済学対抽象的経済理論(理論・科学的レベル)、②社会的選択の基礎としての自然計算対貨幣計算(意思決定の道具のレベル)、③経済秩序の一形態としての自然経済対自由交換経済・市場経済(実践・歴史的なレベル)、の三つの水準をもつものとして説明されたことである。ミーゼスやハイエクは②と③を区別せずに扱っている。

第三章「経済的統治の論法—エコノミーからカタラクシーへ」では、様々な社会改革プランをめぐる論争という文脈で経済計算論争が再検討される。ここでハイエクがテクノクラートや社会工学を批判する論理、また〈エコノミーとカタラクシー〉二分法で上記の問題局面削ぎ落としを完遂した過程が説明される。彼は③の水準での市場経済の是認が②の水準の決着だと思った。ノイラートは②で自然経済による〈オイコノミア〉の統治を構想した(②→③)ので、自然計算や社会的最適の判断に必要な知識の啓蒙と意思決定のあり方を課題として抱えた。いわばハイエクと

は逆向きで経済・科学・統治を問うていた。ハイエク的二項対立の「敵設定」手法が大きな問題を孕むことが行間に描かれている。

第四章「オイコノミアと自然の理法」は、カップやポランニーの実質経済学の系譜に触れながらノイラートの統一科学運動と自然経済論の関連を示して構想の全体像を描き、寛容(=価格の暴力批判)や多元主義が自由の生産に向かう筋道を描く。その条件は「人間の生存に直結する経済の基礎部分の社会化」、「科学者や専門技術者が果たす役割の制限」、「経済的寛容に基づく異質な生活秩序・経済様態の積極的な共存」と要約された。

本書の功績を①経済学史上にゲデスとソディの系譜を描いたこと、②ノイラート像の書き換え、③ノイラート対ハイエクを「統治」の問題で論じたこと、に見たい。②だけでも本書は衝撃的で世界的高水準の作品だ。3点を内容からみて「オイコノミアの再建」企画という表現でくると、さらなる脈絡と光景が頭に浮かぶ。新自由主義の統治論はフーコーの1979年講義以来多くの議論を呼び、その諸相の批判的検討はいまに続く。そこに刺激的な本書の示唆を重ねた感想を二つ記して評者の責めを塞ぐこととしたい。

第一、環境と共約不可能性を導入することで経済学と公共的意思決定の直結が明示されたいま、カタラクシーにどんな未来があるのか。日本では米麦・原油は市場の需給で価格決定されていない。理論は技術論・処世術の一種として賢い消費者や資産運用者に受容されるが、ハイエク研究者なら均衡価格論など(お笑いの)ネタと受けとめるだろう。合理的選択行為論の拡張/限定となるか。第二、自然(実物)統計の国際的進展と利用可能性について。ノイラートの早すぎた企図も徐々に実現されている。科学技術の進展が自然計算の条件をどう満たしてゆけるだろうか。

(小林 純：立教大学)

【書評】

中矢俊博『天才経済学者たちの闘いの歴史——経済学史入門』

同文館出版，2014年，142頁

武田信照『近代経済思想再考——経済学史点描』ロゴス，2013年，214頁

小畑二郎『経済学の歴史』慶應義塾大学出版会，2014年，316頁

経済思想史・経済学史の通史が個別的・専門的な思想史・学史の著作と異なって備えるべき要件は以下の二点であろう。第一に、通史全体を一貫している執筆軸があるか否かである。第二に、この執筆軸の方法的規準を何に求めているかである。即ち、一定の方法的規準に従って通史が構成されているか否かが問われるのである。以上の二点を念頭に置いて三書を検討してみよう。頁数の少ない順から、中矢著、武田著、小畑著について通史の方法論面からみていきたい。

中矢著はコンパクトな構成ながらも、重農主義、重商主義、古典派経済学、マルクス経済学、限界革命の経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学、シュンペーターの経済学というスタンダードの通史となっている。本書のユニークな点は、代表的な学者について、資料欄を設けて、それぞれの学説の思想的・理論的ポイントを原典から引用していることであり、更に、コラム欄ではそれぞれの学者の学説と他の学者の学説の比較とその現代的意義がまとめられているのも著者の工夫として評価出来よう。特に、著者の専門がケインズ研究であるところから、ケインズとマルサス、ジェヴォンズ、ピグー、シュンペーターの比較に力点が置かれている。著者の主たる関心がケンブリッジ学派とケインズにあるためかこれらに充てられているスペースが本書全体の約三分の一を占めている。問題点としては、書名が示す内容となっていないことが

あげられよう。これはエピソードを中心とする断片的展開となっているところからきているのではないか。学派間、学者間、理論間の有機的な継承・反発関係が辿られていないのは入門書レベルでは仕方がないことではあるが、この点について、「第II章 経済学の大きな流れ」で触れておくべきであったらう。

武田著は限定的な問題的通史とみてよからう。取り上げられている思想家・学者は、時代順に、チュルゴー、スミス、マルサス、リカード、J.S.ミル、マルクスである。それぞれについてトピック的にみておこう。チュルゴーについては、階級分析・利潤・資本の利用方法と収入形態間の関係・使用価値などが検討課題とされ、スミス、リカードの理論的枠組みの先駆者としてのチュルゴーを評価し、その基底にはマルクスの姿が垣間見える。特に、マルクス貨幣論の先駆者としてチュルゴーを高く評価するマルクス経済学的理論史の視角があるようである。スミスについては、『道徳感情論』と『国富論』の統一的把握の重要性を示し、正義の枠内での利己心の発揮というフェア・プレイの行使に基づく重農主義批判について述べている。マルサスとリカードの章では、折衷的理解の立場からマルサスの「需要の経済学」とリカードの「蓄積の経済学」をともに肯定し、特に、マルサスの農業重視には現代的意義があるとしている。J.S.ミルについては、スミスの株式会社

論を19世紀の時代的要請にあわせて乗り越えた株式会社論を提示したと高く評価し、更に、アソシエーション論と停止状態論についても21世紀の問題意識に叶うものとしてその意義を認めている。マルクスに関しては、著者の思い入れはこれまでの諸章以上に強く、哲学者マルクスが『ライン新聞』における社会経済問題への取り組みから如何にして世俗的・批判的経済学者に変貌していくのかについて、初期の「ヘーゲル国法論批判」を素材にして跡付けている。武田著が想定している通史的学史像について評者なりに以下にまとめておこう。まず、理論史として考えられるのは、緩やかではあるが、マルクス『剰余価値学説史』を規準とする資本主義の本質的運行法則の把握に連なる系譜の重視であろう。そして、伝記と政策論争による具体的肉付けによって経済学史上の巨人達の思想や理論を明確に受講生や読者に印象づけようとしている。武田著が示唆している通史像として、チュルギー→スミス→マルサス、リカード→J.S.ミル→マルクスが想定できるが、所謂、近・現代経済学史には全く触れておらず、武田著が重視しているのは、ヘーゲル哲学の批判的克服を目指した初期マルクスにおける哲学者から経済学者への転回の萌芽ということであろう。

小畑著は以上の二著作に比較して頁数は多いが、通史的問題意識は中矢著や武田著と比較するとより狭く厳密なものとなっているといえよう。この著作は、近代経済学的理論史であるが、マーク・ブローグやシュンペーターの大著のような網羅的・体系的な通史とはいえないだろう。目次全体を要約して以下にしてみよう。

第1部 古典派経済学(経済学の誕生前史、

スミスの経済学、リカードと古典派経済学、マルクス経済学)

第2部 近代経済学(近代経済学の誕生——限界革命、ワルラス=パレートの一般均衡論、マーシャルの経済学、メンガーとオーストリア経済学、ケインズ思想と経済学、ヒックスの経済学と現代)

このような展開が示しているのは根岸隆=ポパー流の反証主義的方法論に基づく理論史であり、取り上げられた経済学者・経済理論・経済概念の相互間である程度の連関がみられる。特に、著者がヒックス経済学とケインズ経済学についての限定的理論史を既に刊行していることに基づいているのであろうが、オーストリア学派→ヴィクセル→ケインズ→ヒックスという理論的系譜を重視している。そして、ヒックスは三つの系統(ワルラス=パレートの一般均衡論、マーシャルの移動均衡理論、オーストリア学派の動学的市場過程論)の理論体系を統合したとしている。このような近・現代経済学史の理論史は限定的通史としてそれなりの意義はもっているであろう。しかし、一般的通史においては不可欠とされているシュンペーターやフリードマンは小畑著にはどのように位置づけられるのであろうか。

これら三著作以外に評者の目に触れた通史著作として、高哲男・平方裕久『経済学史のエッセンシャルズ』(知新出版研究所, 2014)、伊藤誠『経済学からなにを学ぶか』(平凡社, 2015)、江頭進『はじめての人のための経済学史』(新世社, 2015)がある。何れも専門研究を踏まえたユニークな通史となっていることを付言しておく。

(石井信之: 青山学院大学名誉教授)

【書評】

アルフレッド・マーシャル (伊藤宣広訳) 『マーシャル クールヘッド & ウォームハート』

ミネルヴァ書房, 2014年, vi+306頁

本書は、ピグーが1925年に編集出版した *Memorials of Alfred Marshall*, London Macmillan & Co., Ltd. (以下 *Memorials*) から訳出された論文集である。 *Memorials* の構成としては、第1部にケインズが書いたマーシャルの追悼論文をはじめ、エッジワース、フェイ、ベニアンズ、ピグーのマーシャル回想録が収録されている。第2部には、マーシャルの著作から選出された論文19本と断章集、第3部はマーシャルの書簡の一部から構成されている。

Memorials は、これまでに宮島網男監訳 (1928) 『マーシャル経済学論集』、杉本栄一編 (1940) 『マーシャル経済学選集』、永澤越郎訳 (1991) 『マーシャル経済学論文集』の3冊が訳出されている。宮島 (1928) は書簡を除く第1部と第2部のすべてを、永澤 (1991) は第2部のすべてを訳出している。杉本 (1940) と本書評対象の伊藤 (2014) は、第2部から論文を抽出して翻訳を行っている。杉本 (1940) は *Memorials* には存在しないマーシャルの初期論文である「外国貿易の純粹理論」と「国内価値の純粹理論」の2本を掲載し、 *Memorials* から6本を訳出しそれらを年代順に並べている。また、永澤 (1991) と伊藤 (2014) は本人がすべて訳出している点で、宮島 (1928) と杉本 (1940) とは異なる。宮島 (1928) は *Memorials* の編集方針をそのまま維持しているが、永澤 (1991) と伊藤 (2014) は年代順ではなく、訳者の編集で並び替えている。

伊藤 (2014) は、 *Memorials* の19本の論

文から9本を選び出し章立てを考えている点で、これまでの訳とは大きく異なる。

伊藤 (2014) の目次は次の通りである。杉本 (1940) 掲載論文に*を付加している。

- 第1章 「経済学の現状」 (1885年)*
- 第2章 「経済学者の旧世代と新世代」 (1897年)*
- 第3章 「労働者階級の将来」 (1873年)
- 第4章 「公正な賃金」 (1887年)
- 第5章 「経済騎士道の社会的可能性」 (1907年)*
- 第6章 「ジェヴォンズ氏の『経済学の理論』」 (1872年)*
- 第7章 「ミル氏の価値の理論」 (1876年)*
- 第8章 「分配と交換」 (1898年)
「経済学における力学的類推と生物学的類推」 (1898年)*
- 第9章 「一般物価の変動の救済策」 (1887年)

伊藤 (2014) は、杉本 (1940) にはない「公正な賃金」 (1887年) と「一般物価の変動の救済策」 (1887年) を訳出している。それらは教授就任の2年後に発表されたが、マーシャルは『貨幣信用貿易』 (1923年) において若い頃の論文と一緒にそれらをまとめた。ケインズは、両論文をマーシャルの思考の独創性と優先権が顕著であり、同時代人に比べてその洞察と知識との優越性がこれ以上に大きかったものは他にはないと高く評価している。これらの内容はマーシャルの講義によって、彼の引退後にはピグーの講義から口頭

よって伝えられた。その結果、マーシャルのこの分野の着想はほとんどすべて、他人の著作のなかに表現されていたのである (Keynes 1924. in Pigou 1925. *Memorials*, p. 27)。両論文は、マーシャルの初期における貨幣理論の貢献がうかがえるものであり、彼のケンブリッジ学派への展開において重要である。

ケインズは「一般物価の変動の救済策」をマーシャルの時論のうちで最も重要な論文であると評価している。マーシャルは、物価の急激な変動（物価の高騰）は有害であり、その原因のうちで除去できるものはそれへの方策が必要であると主張した。

伊藤は、物価の変動に関してマーシャルが重視したのは階級間の所得配分、信用循環の始発的原因としての楽観・悲観、企業の技術的な改良発明の意欲および労働者への影響の3つであると指摘している (伊藤宣広 2005. 「マーシャルと物価水準」『立教経済学研究』, 59(1), pp. 105-10, 122-23)。本論文は、ケインズが編集した *Official Papers by Alfred Marshall*, 1926 に掲載されている不況委員会でのマーシャルの結合本位制 (synmetallism) と複本位制 (bimetallism) への言及との関係でも重要である。

マーシャルは「一般物価の変動の救済策」において、物価指数を表すためにジェヴォンズが用いていた「幾何平均」を「彼の貢献中の1つの欠陥である」と厳しく批判して「算術平均」を主張している。ジェヴォンズは統計学史において物価指数の作成に第一歩から貢献した人物であり、「物価指数の父」として評価されている。幾何平均は数学上の精密さを求めるために、指数のウエイトの変化に機敏に対応できないというのがマーシャルの

批判の理由である。第6章「ジェヴォンズ氏の『経済学の理論』」(1872年)ともに読むと、論争嫌いのマーシャルが批判したジェヴォンズとの距離がわかる。本論文集では訳出されていないが、マーシャルが教授に就任した年に、王立統計学会で講演した「統計のグラフ的方法」(1885年)から彼が帰納法にも関心を持っていたことが理解できる。

Memorials の「経済学における力学的類推と生物学的類推」(1898年)は「分配と交換」(1898年)の一部であるため、伊藤 (2014) では全文を訳出している。本論文は、『原理』の批判論文に対してマーシャルが方法論に言及したものであり、『原理』が第5編の「需要、供給および価値の一般的関係」から第6編「国民所得の分配」へ重点を移したことで重要な論文として位置づけられる。彼の経済学体系における生物学的類推の影響に関しては評価が分かれるが、訳者は全文を訳出し評価を読者に委ねている。

永澤 (1991) は自費出版に近い形で訳出されており、読者にとっては入手が難しかった。今回、初期マーシャルのエッセンスが本論文集により読めるようになったことを歓迎したい。また、こなれた翻訳がなされており、補足説明が追加されたり原文の理解を深めるために原語表記のルビが振られているなど多くの配慮がなされている。マーシャルが講演したものを演説調ではなく、論文調で訳するのは評価が分かれるところであろう。解説でも述べられているように、マーシャルの論文を読み返すたびに新たな発見があるということは、マーシャル経済学と原典というものの深みであろう。

(近藤真司：大阪府立大学)

【書評】

森岡真史『ボリス・ブルツクスの生涯と思想——民衆の自由主義を求めて』

成文社，2012年，450頁

ベルリンの壁崩壊とソ連型社会主義の失敗から四半世紀が経つ今日、「社会主義」研究はいかなる役割と展望を担うべきか。比較「体制」研究から各国の比較「制度」研究への比重が増すなか、あらためて総括的な「社会主義」論が登場してよいだろう。本書はこうした期待に応えるべく、著者が論説「ブルツクスの社会主義経済論」を1995年に公刊して以来、当該人物のロシア革命、マルクス主義やナロードニキ主義、ソビエト社会主義論等をめぐる省察を幅広く考究してきた諸成果を体系的にまとめた渾身の力作である。

序論と結論に加え、本書は全3部計9章から構成されており（第I部：ブルツクスの生涯、第II部：ブルツクスの農村革命論、第III部：ブルツクスのソビエト社会主義論）、各章「小括」は、当該分野に十分な専門的素養のない読者（評者もその一人）にも配慮に富む簡明な概観が提供されている。

本書の学術的貢献は実に豊かで多面的な側面を有しており、唯一の観点から把握し評価することはできない。ただ本書の最大の貢献は、土地問題を主とする農業経済学全般、およびロシア革命とその後の複数の社会主義体制の理念と現実の双方に精通し、最終的にドイツに追放されたロシアの亡命知識人・ユダヤ人である「ブルツクス自身がどのような思想の持ち主であったか」という点が論じられることはほとんどない」（7）という実直な問題意識をふまえ、ブルツクスが遺した膨大なロシア語文献を丹念に読み解きながら、彼の社会経済「思想」の全体像に鋭く迫っていることである。そのためには自ずと彼の「生涯」

を辿る必要性も生じる。序論において言及されているように、国内外で一部例外はあったものの、ブルツクスは有名な社会主義経済計算論争におけるハイエクの編著『集産主義計画経済の理論』（1935年）と同年に刊行された『ソビエト-ロシアにおける経済計画』の著者でありながら、その存在が長らく注目されてこなかった人物であった。その意味でも著者の論説は、経済計算論争がとくに現代オーストリア学派内で再燃するなかにあってもなお忘却されたままの経済学者ブルツクスの学説を、ミーゼスの社会主義批判とその政策的提言との明確な「対比」を含め論じた先駆的業績にほかならない（類似の考察をもつ「ミーゼスの社会主義批判と歴史上の社会主義」『比較経済体制学会会報』第33号、1995年も参照）。1874年に生まれ1938年に亡くなったブルツクスについて、「祖国ロシアで彼の業績の再評価が始まるのは、それからほぼ半世紀後のことである」（65）。

本書は我が国のブルツクス研究を大きく前進させる作品だが、その真価は、ロシア経済思想史、ソビエト経済論・社会主義計画経済論や比較経済システム論の領域にとどまらず、広く経済思想・経済理論一般に対しても重要な示唆を与えうる高い現代的意義をもつことにある。巻末で明確に再構成された本書の総合的な「結論」を含め、それらは評者に限らず高い知的関心を喚起するであろう。

ブルツクスによれば、大規模で高度な分業体制を編成する国民経済の複雑性と自律性を軽視し、私的所有と市場機構を廃絶しようとした社会主義計画経済は、総じて「人間の欲

求をより効率的に、より豊かに充足する体制としては、完全に失敗した」(397)。だがそれは、一元的で普遍的な社会経済システムを必然的に帰結するものでは決してなく、「民主主義国家を伴う資本主義体制では、私的な経済活動だけでなく、民衆の利益を擁護する諸制度の導入や体制の改革をめざす社会運動もまた、(資本主義を否定するものに至るまで)多様な方向に発展しうる」(397)。そして社会主義批判を自由放任主義や新自由主義の擁護に直結させる経済思想に与せず、「資本主義の具体的なあり方」(245)というものに多元的で複合的な特質を見出す。ブルツクスのこうした資本主義観のなかにカール・ポランニーの「市場社会」論やホジソンによる経済システムの存続可能性をめぐる「混成原理」との親近性を探ろうとする著者の着眼も示唆に富んでいる。ソビエト社会主義論についてのブルツクスの系統的な思索が、いわば狭義の「社会主義経済」論という枠を越えて、経済人類学や進化経済学への射程において問い直されているからである。

著者は「ソビエト体制下での抑圧と隷属の深さの根源を、ブルツクスは、革命によって私的所有権が全面的に否定されたことに求めている」(208)と述べているが、むしろこうした主張も、ブルツクスにおいては「抽象的次元での資本主義と私的所有の擁護にとどまるものではない」(同頁)のであり、論理と史実による優れた有機的洞察から得られたものである。そのことは、農民の私的土地所有再建についての認識(歴史的諸条件の重要性)とも関連している。さらに著者は、ブルツクスによる五カ年計画期のソビエト経済の構造的分析が例証した財の慢性的不足(商品飢餓)についての諸考察の意義に論究し、それをのちのコルナイの「不足の経済学」の先駆として位置づけている(367)。

こうして戦時共産主義、ネップ体制そして

五カ年計画という社会主義経済の巨大な実験の功罪両面を首尾一貫して史実と論理にもとづき、できうる限り客観的に観察し把握しようとするブルツクスの社会主義観と資本主義観は経済学説史のなかにどう位置づけうるのか。社会主義計画経済の破綻から依然としてなお多くの理論的・歴史的教訓を汲み取ることができ、それらはこれからの「市場」像や「貨幣」像、「資本主義」像の深化にも寄与するものである限り、著者が最後に注意を促しているように、反グローバリズムの名のもとに反市場や反資本主義を安易に宣言することにはより慎重になるべきだろう。「資本主義体制をより人間的なものとする改革を志向する人々」(407)であるならばなおさらである。もちろんそこには著者自身が入っているはずであり、少なくない経済学史研究者も各々の研究テーマで探究し続けている。ただ上記の将来的課題を十分になしうるためには、単一の学派や人物(とその周辺)にとどまらず、複数の競合的諸学派をめぐる理論と思想を批判的に問い直し摂取していく学術精神が欠かせない。主流派経済学を経済教育のコアとみなす昨今の風潮を相対化することにも通じうるだろう。総じて「民衆の自由主義を求めて」という(副題の)ブルツクスの基本的立場は、社会学者全般に共有されてよい普遍的価値をもつのではないか。

ボリス・ブルツクスという従来諸研究において十分な光を当てられてこなかった人物(いわば「学派」に属さない)の「生涯」と「思想」の全体像を綿密な文献考証と的確な理論的思索にもとづき、その学術的貢献を再発掘した本書の意義はきわめて大きい。原題に『思索する力を得て』をもつコルナイ・ヤーノシュ自伝を彷彿とさせる本書は、社会科学としての(政治)経済学のあり方や経済思想史研究の新たな可能性に広く関心を抱かせる大著である。(塚本恭章：愛知大学)

【書評】

安井俊一『J. S. ミルの社会主義論——体制論の倫理と科学』

御茶の水書房, 2014年, xiii + 385頁

J. S. ミル（以下「ミル」）は、古典派のなかでは自らを社会主義者の系列に入れた唯一の経済学者だと言われる。ミルは『経済学原理』（以下、『原理』）第3版で「労働者階級の将来の見通しについて」（以下、「将来の見通し」）に「労働者アソシエーション」論を加え、『自伝』において「社会主義者という一般的呼称のなかに」自らを入れた。しかしミルが社会主義者であるか否かについては、今なお定まった解釈はない。その理由の一つは、「将来の見通し」の章の執筆における妻ハリエットの強い影響である。

こうした事情のせいか、ミルの社会主義論についてはこれまでその総体を論じた著書は殆どなかった。本書は、ミルの社会主義論を本格的に論じた画期的な著作である。著者は、「将来の見通し」はミルとは異質のハリエットの主張だと論じる。これまで多くの研究者は、「将来の見通し」を、ハリエットの影響はあるとしても、ミル自身の主張だと信じてミルを読んできた。その意味で、本書は極めて刺戟的な書でもある。筆者の主張を紹介しよう。

ミル社会主義論の解釈が定まらないのは、ミルを「社会主義者とし、あるいは修正資本主義者として思想的立場を定めて解釈」してきたからである。そこにはミルの「思想的特質の把握を誤る危険性がある」。そこで筆者は、ミルの社会主義論を彼の思想形成に遡って検討する。ミルは哲学的急進派の論客となるべく教育されたが、精神の危機を契機にベンサムや父ミルとは異なる思想を吸収して独自の社会思想を形成した。筆者は、ミル独自

の思想の基礎にベンサムから学んだ「アートと科学」の方法があるという。本書の副題をなす「倫理と科学」がこれである。ミルは、功利の倫理的原理を導きの糸とし、「歴史社会を人間性の科学の対象として」改革を図ろうと考えた。この思考がミルの思想を貫いている（第1章）。ミルの社会主義論は、この思考の上に展開される。ミルは様々な社会主義を精査し、社会主義者の改革目標である「分配的正義」、「労働の尊厳」、「勤労の組織化」を受容しながらも、社会主義とは一線を画し、功利主義と経験主義の立場から最大幸福原理に基づいて教育（倫理）と実験（科学）の両面からの制度改革を主張した。ミルは、社会主義への体制移行を将来の選択に任せるべき「未決の問題」としつつ、選択能力を培う教育を重視するとともに、アソシエーションの実験によって体制を科学的に比較・探求しようとしたのである。ところが『原理』第3版の社会主義論では、第2編の「所有論」は人間の自由と自発性の観点からの比較体制論であるが、第4編の「将来の見通し」は私有財産制から労働者アソシエーションへの必然的体制移行を予測している。筆者はここにミル社会主義論の矛盾を見出し、この矛盾がハリエットの主張の混在に依ると見る（第2章）。

「将来の見通し」がハリエットの主張だという物的証拠はない。しかしミルの叙述から推測すれば、体制変革の予想はミルが全面的には同意しないハリエットの主張である（第3章）。筆者は、これをミルの方法論から論証しようと試みる。「将来の見通し」は動態論であるから、その方法は『論理学体系』で

ミルが示した「逆の演繹法」に従う。「逆の演繹法」は経験から得られた結論を人間性の法則（エソロジー＝「性格形成学」）をもって検証する。しかし「将来の見通し」の労働者アソシエーション論はエソロジーを媒介とせず、成功例から体制移行が予想されており、ミルにとって「不本意な章」となっている（第4章）。筆者はこの主張を、ミルの遺稿「社会主義論」によって裏付ける。「遺稿」でミルは、私有制の永続性と所有観念の可変性の両方を認めるために、人間の自由と自発性を最大限に発揮する制度を求めて体制の結論を未決にする。「遺稿」こそ、第3版の「所有論」や「序文」と一貫したミルの思想である。それゆえ、私有制の改善を重視するミル解釈も、共産主義の理念の追究を重視する解釈も、ミルの正しい理解ではない（第5章）。しかし、「将来の見通し」を中心にミルの社会主義論を解釈する研究は後を絶たない。筆者は、ミルに類似の労働者アソシエーション論を有するマルクスのミル批判の検討から両者の相違を資本と労働の矛盾の思想とそれらの調和の思想と整理し、その背景に唯物史観と精神史観という歴史認識方法の相違を見出している（第6・7章）。かくして筆者は、「ミルの社会主義論は人間の自由と自発性を最大限に発揮する制度を求めて、様々な制度における人間性の変化を科学的に探るとともに、教育と人間精神の内的陶冶による人間性の向上があって初めて制度改革の効果があるという、倫理性と科学性の調和を図る体制論」だと結論づけるのである（第8章）。

本書はこの結論を導出する過程で、極めて興味深い論点を提示している。一つは、ミルと極めて類似したアソシエーション論を提案するオウエン主義者のW. トンプソンを見出し論じる点である。筆者は、トンプソンがア

ソシエーションの実践者であるのに対して、ミルは体制比較による実験を志す科学者であると評する。しかしミルはトンプソンに言及しない。だとすれば、ミルはトンプソンに影響を受けたのか、それとも影響を受けたのはミルではなく、ハリエットだったのか、など興味の尽きない論点がここにはある。

二つは、ミルの性格的特質が他人への強い精神的依存であったという主張である。父ミルが施した英才教育はミルに父ミルへの強い精神的依存をもたらしたが、父ミルの死後はハリエットへの精神的依存へと変わり、これがハリエットの主張の混入をもたらしたと筆者は論じる。精神の危機を脱し人間性の理想を自由と自立性に求めたミルが、自らは強い他人への精神的依存症であったという新解釈は極めて興味深い。

しかし、にわかには腑に落ちない論点もある。それは「将来の見通し」の章の性格に関するものである。筆者は労働者アソシエーション論がハリエットの思想だとし、その根拠をミルの方法論との不整合に求め、労働者アソシエーション論は本来あるべきエソロジーによる検証を欠いていると論じた。しかしミル自身は、エソロジー論は未完のまま、『原理』に「動態論」を導入した。だとすれば、『原理』の「動態論」を、『論理学体系』の「動態論」をもって論じることに問題はないかという疑問が出てくる。

とはいえ本書が刺激的な書であることに変わりはない。加えて本書は、ミルの社会主義に関する文献を洋の東西を問わず広く渉猟し、これらに逐一論評を加えている。この点もまた、本書をミル研究における必読の書としている。

（諸泉俊介：佐賀大学）

【書評】

吉田 忠『近代オランダの確率論と統計学』

八潮社，2014年，viii + 198頁

1600年にリーフデ号が豊後（大分県）に漂着して以降、日本とオランダは様々な面で交流してきた。しかし、それら個々に関する歴史的な視野を有する研究は、経済学を含め極めて少なかったが、近年この状況が変わりつつある。本書もその1つといえる。

著者は、確率論と統計学の発展に関する従来の見解に対して、「オランダとその研究者が果たした役割を具体的に示すこと」(iii)で、異議を唱える。即ち、15-16世紀の北イタリアで現れた各国国状の国別記述書の刊行やさいころゲームの掛金計算を母胎に、17世紀半ばのドイツでは国状学が、フランスではパスカルとフェルマーにより確率論が、そしてイギリスではグラントやペティらの政治算術が現れ、それぞれ18-19世紀に独自の発展を遂げ、19世紀半ばにベルギーのケトラーによって社会物理学として統合されるという見解である。

第1章では、まずC.ホイヘンス（兄）の著作『運まかせゲームの計算』（1657年ラテン語、1660年オランダ語）を貫くキーとなる「チャンスの価格」の概念が、現代の「期待値」との違いを意識しつつ考察され、次に、ホイヘンス兄弟が、グラントの『諸考察』における生命表について、兄弟間の往復書簡の中で検討したことが紹介される。続いて、デ・ウィットが「チャンスの価格」を終身年金の現在価値評価に適用した方法が示される。また、その背景として、17世紀半ばのオランダの海洋通商国家としての先進性と財源不足という2点を指摘する。

第2章では、『運まかせゲームの計算』に

ついて、そこに示された14の命題とその解法が紹介される。

第3章では、パスカルとフェルマーの往復書簡にみられる「勝負の価値」が、17世紀後半にホイヘンスの「チャンスの価格」とその後どう継承されたかを検討する。著者によれば、両者の基本概念は同じであり、ホイヘンスが『運まかせゲームの計算』に附した付録第5問の解法もパスカルと同様、漸化式を用いた解法であった。その後、「チャンスの価格」は、アムステルダム市長フッデの指摘による精緻化を経て、ストルイクらによって発展させられる（第5章）。

第4章では、第1章に続き再びデ・ウィットによる終身年金現在価値を検討し、さらに、グラント以降に作成された生命表を概観し、デ・ウィット及びフッデによる生命表についても検討する。そして、「チャンスの価格」を「[パスカルとフェルマーという]「統計学の2つの源流の対立」に対するオランダ的統合」とし、終身年金現在価値の推計問題に対する提案を「イギリスに生まれた政治算術のオランダ的発展」（86、傍点いずれも著者）とみなす。

続く2つの章では、18世紀前半に時代が移る。第5章ではストルイクを、第6章ではケルセボームを対象に、ストルイクがホイヘンスとデ・ウィットを継承し、「政治算術と確率論を統合して利用する流れにあったのに対して、ケルセボームは政治算術の方法の枠から大きく抜け出る事はなかった」（126）とする。

第7章では、ロバトを例に19世紀前半の

状況が考察される。著者によれば、彼は、「政治算術と確率論の方法論的統合を図」り、「それを18世紀末以来特にフランスで発展した新しい[ポワソンの]確率論を踏まえて進めようとした」(145)。

同時期のライデン大学をはじめ各大学の法学部では、18世紀後半にゲッティンゲン学派の影響のもと流入した国状学が「統計学」と呼ばれ、官僚養成目的の主要科目になる。しかしその内容は統計の分析であり、手法ではなかったため、著者はこの「統計学」を特に「大学派統計学」と呼ぶ。そこで第8章では、19世紀半ばにライデン大学に在職していた(1850-79)フィセリングの変化を通して、オランダにおける国状学からの脱却過程を描く。彼の統計学は、1860年代半ばを境に特徴が異なる。同年代前半までは、「大学派統計学」の枠にあったが、後半になるとこの枠を抜け出し、算術平均等が統計資料の加工・利用において初めて登場した。同章の補遺として、西周と津田真道がフィセリングの下で学んだ諸科目の中での統計学の位置付けが論じられている。

尚、付論としてスピノザの『チャンスの計算』について考察がなされ、そこでの「チャンスの価格」への依拠が確認される。

以上のように、本書は、可能な限り原典に依拠し、また多くの二次文献も検討しながら、17世紀後半から19世紀半ばのオランダにおける統計学の展開、即ち政治算術と確率論の展開とそれらの交錯を時間軸に沿って丁寧に描いた文字通り「労作」といえる。

以下では、本書の改善点と今後の研究の可能性について、いくつか言及したい。

改善点は、本書全体としての結論が記されておらず、補遺と付論を除き、既刊の諸論考をまとめるにとどまった点である。また、こ

のようなテーマの書籍が刊行されること自体が貴重であることを鑑みれば、記述重複の調整等も強く望まれるところであった。

一方で、今後の研究の可能性についても2点挙げたい。

第1には、植民政策論の視点を取り入れたオランダの統計学に関する研究である。本書では17世紀半ばを中心に、海洋通商国家としてのオランダに言及するにとどまるが、植民地はいわゆる「黄金時代」以降20世紀半ばまで続くことから、両者の関係性に関する研究が新たな課題として浮かび上がった。

第2に、オランダの確率及び統計学が後のロシアでのそれらの発展に与えた影響に関する研究である。両国の国旗が色の配列の違いだけであることに象徴されるように、ピョートル大帝は、1697年にオランダをはじめ西欧諸国に使節団を送り(自らも名前を変えてオランダで学んだ)、黄金時代のオランダから技術の導入を試みた。またその後、18世紀に入りペテルブルクでダニエル・ベルヌーイが研究を進めていた。このような背景が、19世紀以降のP.チェビシエフをはじめとする確率論の素地となったのではないかと考えるのは、評者だけであろうか。

東京外国語大学に日本で唯一存在したオランダ関連の教員枠が、2004年3月に教員の定年を迎えると同時に廃止され、日本の国立大学でのオランダ研究枠の不在状態がその後10年続いた。しかし、2014年4月に長崎大学に多文化社会学部が創設され、そこにオランダ特別コースが設置された。また、近年ではオランダ語の原典に基づく多分野の研究も増加しつつある。評者もこういった流れを発展させるべく、可能性の指摘にとどまらず、今後も積極的に研究に取り組みたい。

(大槻忠史：群馬大学非常勤講師)

【書評】

吉野裕介『ハイエクの経済思想——自由な社会の未来像』

勁草書房，2014年，vi + 302 + 21頁

フリードリッヒ・ハイエクが、没してもうすぐ四半世紀が経つが、彼の理論や思想の研究はますます盛んであり、特定の経済学者に対する研究としては、ケインズやマルクスを超える数の業績が毎年生み出されている。皮肉なことに、彼が批判し続けた国家社会主義が消滅し、対立軸が消えた後になって、彼の主張もまた冷静に分析の俎上に上げられるようになった。

吉野氏は、ハイエク没後に経済学を始めた世代であり、原典を虚心坦懐に読み込める世代でもある。本書は、ここ20年に急速に進んだハイエクの社会主義批判以外の議論の研究を丁寧に検討し、なおかつ独自のアーカイブワークの結果を反映させて、現在の課題に答えようとしたものである。自生的秩序論は、従来は慣習法あるいは制度論の視点から論じられてきたが、近年ではハイエクの認知科学研究との関連で捉えられることが多い。本書での吉野氏の説明は、人の認知と社会制度の問題をわかりやすく論じたものとして評価できるだろう。

本書は、ハイエクを論じる場合には必ず言及されるテーマを扱いながら、他方でここ20年のハイエク研究の専門家への刺さった骨についても、非常に有力な説明を加えている。特に「転換問題」と「真贋問題」は、ハイエク研究では非常に重要な問題である。だが、吉野氏は、単にこれらの問題に解答を与えることを目的としたわけではなく、あくまでハイエク全体の統合的解釈の道程でこれらの問題に答えることを一里塚とした。

簡単に本書の構成を紹介しておこう。序章

では、いわゆる Scope and Method が明示されている。本書のモチベーションは、

すなわち反共産主義や反福祉国家論の文脈でのみハイエクを位置づけるだけではなく、いまや知識や情報の基礎においた新しい社会を構想する思想として、ハイエクを解釈することが可能である。彼の一贯したスタンスと鋭い洞察から導かれる「知識」を中心とした世界観は、新しい時代における個人と社会の関係、つまり「自由な社会の未来像」を構想するヒントとなるだろう。 (7)

にあると考えて良いだろう。

第1章はハイエクの略歴の紹介である。ハイエクの生涯について述べた書籍は『ハイエク、ハイエクを語る』をはじめとして数多く存在するが、『法・立法・自由』（1973、1976、1979年）以降のハイエクが何をしていたのかは、ほとんど語られることがない。1980年代のハイエクは持病と闘いながらも、世界各国で講演を行い、さらにいくつかの会議を企画し、執筆の準備もしていた。しかし、彼の健康状態の悪化は、ほとんどの計画を頓挫させ、さらには彼の最後の著作である『致命的な思いあがり』（1988年）に致命的な影を落とす。ハイエクは、晩年は Bartley と Cubitte の二人に自分のメモの整理と編集を依頼したが、Bartley の手により世に出されたのが『致命的な思いあがり』である。しかし、この書は刊行直後より、それまでのハイエクの議論との矛盾や問題点が指摘されており、

しかも Bartley がハイエクよりも早く世を去ってしまったために、問題は残されたままとなってしまう。これが「真贋問題」である。吉野氏は、現在では入手が困難になってしまった Cubitte の *A Life of Friedrich August von Hayek* (2006 年) などを手がかりとして晩年のハイエクの置かれた状況を描いている。

第 I 部の第 2, 3 章は、ハイエクの認知科学の研究および間主観主義についての考察である。近年、この分野の研究が進み、ハイエクの採用した方法論的個人主義あるいは主観主義は、新古典派経済学で仮定されたものとは大きく異なることがわかっている。吉野氏は、ハイエクの主観主義とシャックルのラディカル・サブジェクティヴィズムを比較しているが、これは慧眼であろう。同じオーストリア学派系の主観主義なのに、この比較を行っている先行研究はない。欲を出せば、これにノイマン-モルゲンシュテルン型の主観的効用理論を並べれば、現代経済学に影響を与えたオーストリア学派の主観主義の比較研究が成立する。

第 4 章と 5 章では、自生的秩序論と進化論の関係が論じられる。自生的秩序論はハイエクの自由論の基礎を支える概念であり、社会進化論に堪しては『自由の条件』の中で多くの紙数が割かれているにもかかわらず、ハイエクが両者の関係について言及しているところはあまり多くない。吉野氏は、公表された著作以外にハイエクの残したメモを精査し、ハイエクが晩年にたどり着いた社会概念を明らかにしている。

第 II 部は、ハイエクの自由主義を採り上げている。第 6 章では『隷属への道』のアメリカへの受容の過程を示す。『隷属への道』のアメリカでの刊行がリベラル派の反感を買ったことや、ほとんどの一般読者がダイジェスト版でしか読まなかった逸話はこれま

でも知られていたが、吉野氏は保守派やシカゴ大学の自由主義者たちの間でこの書がどのように受け止められたかにも言及している。またアメリカでの受容において、マハループの役割を示したのは注目に値する。

第 7 章は、ハイエクの自由主義とアメリカの自由主義の相違を論じている。ハイエクは、支持者と批判者の両方から新自由主義の旗手として扱われるが、吉野氏が、ハイエクの思想とアメリカの社会に広がる自由についての考え方、あるいは保守主義の思想と文献を通じた突き合わせをおこなったことの意義は大きい。そもそも、保守派だけを取っていても、その多様性、多相性を考えれば、恣意的に言葉を選んで、ハイエクとの表面的な共通性を見いだしてみても、それは意義のある作業ではない。アメリカの自由主義、保守主義の実際とハイエクの自由論の冷静な分析を通じてのみ有意な結論を導き出せるのである。

第 III 部第 8 章は、ハイエク以後の社会を生きる我々に残された問題である。これまで一部の例を除いて実現が難しかった直接投票が、インターネットの普及で国政レベルでも実現できるようになった。またティム・オライリーはその双方向性を利用し、情報の交換と知識の創発を元に、ネット空間が政治空間になりうるという Gov 2.0 を提唱する。吉野氏は、このオライリーらの近年の議論とハイエクの知識論の共通性から、インターネット時代の政治の可能性を探る。

本書は、全体的に読みやすく、ここ 20 年間の文献によく目を通しかつ留学先にスタンフォード大学を選んで計画的にハイエク文庫を調査、ハイエクに関する重大問題にも独自の調査結果に基づいて見解を示すなど、構成としては隙の無い良書であることは間違いなく、また、本書を読めば近年の粗雑なハイエク論が大方片付けられてしまうだろう。

(江頭 進：小樽商科大学)